

財政中期試算 について

- 試算に当たっては、集中改革プラン等の行財政改革の取組や地方財政に関する制度改正の影響を反映させております。
- 試算の対象期間は、集中改革プランを考慮し、平成 22 年度までとしました。
- この試算は、普通会計をベースに行っておりますので、町全体の予算額とは数字が異なります。

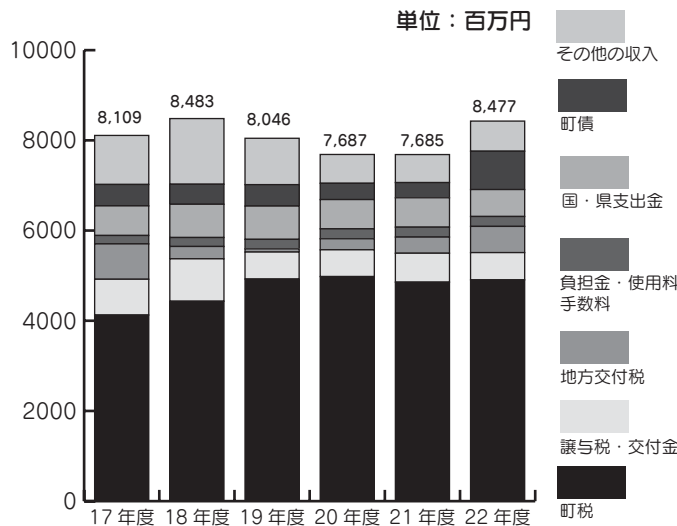
【見直しのポイント】

歳入・地方交付税については、地方財政計画に基づいて試算

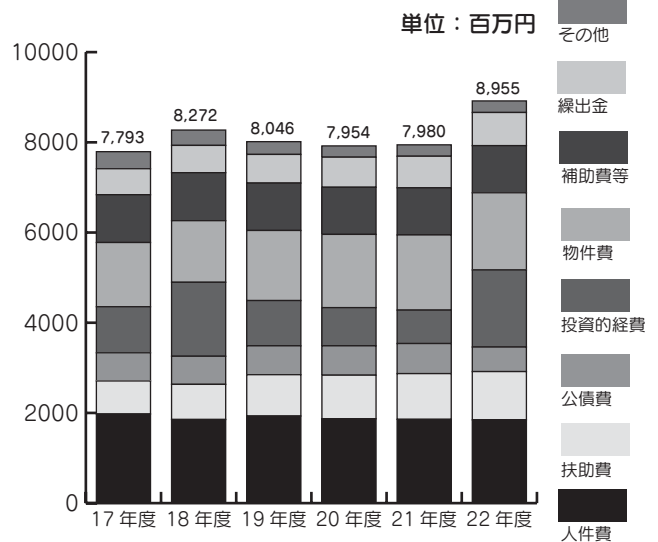
歳出・学校施設耐震・大規模改修工事や下水道工事などの投資的経費を計画的に計上
・扶助費や物件費について、決算数値を元に伸び率を勘案して試算

◆財政見通し

歳 入



歳 出



※ 18年度までは決算数値、19年度は12月補正後数値
※ 下水道会計繰出金は、投資的経費に含む。

◆試算によって明らかになったこと・・・

- 歳入では、町税は20年度はやや増収見込みであるが、21年度以降は減少傾向であること。22年度には事業計画に基づく町債の増加が見込まれること。
- 歳出については、基金からの繰り入れや事業債を活用しなければ、必要な投資的経費が確保できなくなること。
- 歳入歳出差引は改善傾向にあるものの、取組の効果を加えても財源不足は当分の間解消されないこと。

用語の説明

普通会計とは・・・扶桑町では、一般会計と土地取得特別会計を合計したもの

扶助費とは・・・高齢者・障害者・乳幼児などを援助するために必要な経費

公債費とは・・・地方公共団体が借りた借金を返すための経費

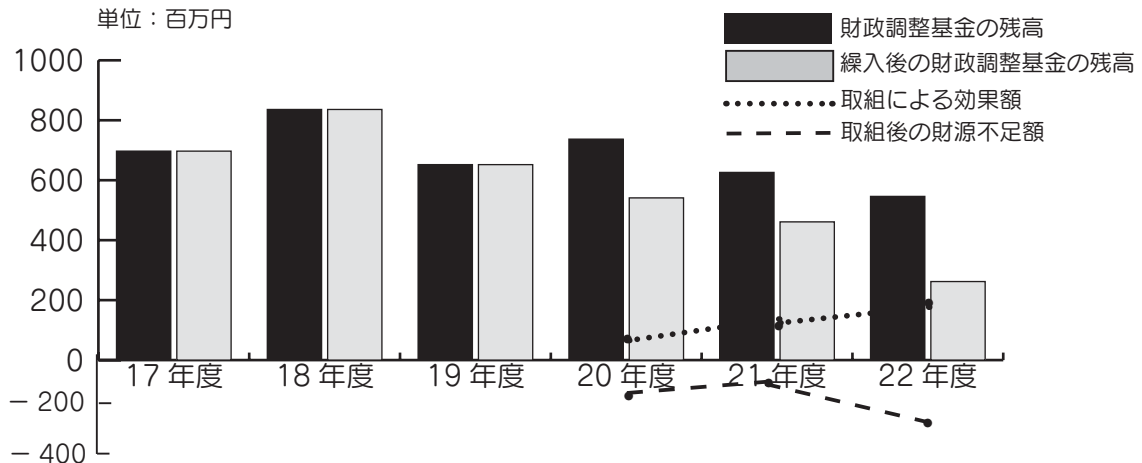
投資的経費とは・・・道路や公共施設など将来にわたって残るものに使用される経費

物件費とは・・・経常的に支出される経費で、消費的性質を持つ経費の総称

◆目指すべき取組

- その1.** 早期に財政の健全化を図るため、集中改革プラン等に基づき、効率的な行政運営に努め、歳出の抑制を引き続き進めることにより、財源不足額を圧縮し、将来の財政健全化へ繋げていく。
- その2.** 住民活動及び協働の推進に関する条例に基づいた、NPO やボランティア団体など住民との協働によるまちづくりを積極的に進める。また、より良質で経費のかからない公共サービスを実現していくために、引き続き公の施設における指定管理者制度の導入や、民間活力の利用を含めた研究を行う。
- その3.** 長期的視点に立って財源の安定的確保を図るため、土地利用や企業誘致などの研究・検討を行う。

◆財政の健全化に取り組むと・・・



平成19年度は、12月補正予算後の数値。

※ 財政調整基金：予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、財源の不均衡を調整するための積立金

※ 財政調整基金の残高は、前年度財政調整基金繰入後差引残高に当該年度積立予定額を加えた額

※ 取組の効果額は、19年度効果額が19年度予算に反映済みであるため、20年度を始期として計上している。

◆財政見通し試算の前提として

入	町 税	国が示す名目経済成長率を踏まえた推計と税制改正等を勘案して推計。
	譲与税・交付金	譲与税・交付金は、経済情勢や地方財政計画の内容等を勘案して推計。平成20年度から個人住民税住宅ローン控除に係る減収補てん特例交付金を算入。
	地方交付税	平成19年度収入額を基に地方財政計画や税収の推移、事業費補正等の要因を勘案して推計。
	使用料・手数料	過去の収入状況等を基に見直し分を含めた料金体系により推計。
	国・県支出金	平成18年度実績を基に各年度における主要事業を勘案して推計。
	町 債	各年度の主要適債事業等を勘案して推計。
	その他の収入	各年度の事業計画及び過去の推移を勘案して推計。
出	人件費	集中改革プランに基づく職員計画により推計。平成20年度改選以降の議員定数削減分を考慮。
	扶助費	過去の推移等を勘案して推計。
	公債費	償還計画及び発行予定を勘案して推計。
	投資的経費	各年度の主要事業を勘案して推計。
	その他の経費	過去の推移を勘案して推計。